

平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月4日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 大
 コード番号 5900 URL http://www.daiken.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) (06) 6392-5551
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	7,549	7.0	581	85.1	578	80.0	441	210.2
24年2月期第3四半期	7,054	3.9	313	11.4	321	12.7	142	41.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年2月期第3四半期	75.07		—					
24年2月期第3四半期	24.20		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	12,916	10,239	79.3
24年2月期	12,723	9,871	77.6

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 10,239百万円 24年2月期 9,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
25年2月期	—	0.00	—		
25年2月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	5.1	800	33.1	770	26.9	470	33.1	79.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期3Q	5,970,480株	24年2月期	5,970,480株
25年2月期3Q	95,016株	24年2月期	94,952株
25年2月期3Q	5,875,490株	24年2月期3Q	5,876,017株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残る中、復興需要とともに公共投資や民間設備投資の増加を背景とした緩やかな景気の回復がみられましたが、海外景気の減速や株式市場の低迷、デフレの影響等によって先行き不透明な状況が続いております。

建築金物業界におきましては、住宅関連ではローン金利の低下や住宅取得を促進する各種制度などを背景に新設住宅着工戸数は増加の傾向が見られました。また、建設関連では停滞していた工事や抑制されていた設備投資の緩やかな回復など改善の動きが見られました。

このような中、当社におきましては、販売先へ緊密な営業活動を進め、展示会等への出展を図り販売の回復に取り組んでまいりました。また、製造経費や販売管理費の削減について、継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、75億49百万円(前年同期比7.0%増)となりました。利益面では製造経費や販売管理費の削減に取り組み、営業利益は5億81百万円(前年同期比85.1%増)、経常利益は5億78百万円(前年同期比80.0%増)となりました。四半期純利益は、固定資産売却益1億30百万円などの特別利益を計上したため、4億41百万円(前年同期比210.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	7,437,438	107.2	98.5
不動産賃貸	111,778	98.5	1.5
合計	7,549,216	107.0	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、一戸建て及び民間賃貸向け集合住宅の建築が堅調に推移しており、建築金物及びエクステリア等の主力製品の需要は堅調に推移しております。

また、物置関連は被災地関連の需要及び市民の備蓄に対する意識の変化により需要が増加しております。自転車置場関連は、新築マンション及びプレハブ系の集合住宅向けは厳しかったものの、リフォーム需要などがあり、ラックを中心に増加いたしました。

中小のビル向けが中心のアルミ製庇や目隠しパネルなどの製品が堅調に推移いたしました。

新築着工戸数や民間設備投資は今年に入り増加する中、需要に対応できる生産体制に留意するほか、商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は74億37百万円と前年同四半期に比べ4億96百万円(7.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は7億58百万円と前年同四半期に比べ2億49百万円(49.2%)の増益となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、空室率の改善に務めておりますが、景気の低迷による法人需要の減少や、プレハブ系賃貸住宅の増加に伴う競合で厳しい状況が続いております。その結果、売上高は1億11百万円と前年同四半期に比べ1百万円(1.5%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は52百万円と前年同四半期と比べ3百万円(6.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億93百万円増加し、129億16百万円となりました。これは、売上債権が2億31百万円減少したことや保険解約などに伴い保険積立金が1億24百万円減少したものの、現金及び預金が7億40百万円増加したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1億74百万円減少し、26億77百万円となりました。これは、前事業年度に係る法人税の支払などにより未払法人税等が84百万円減少したことや役員退職金の支払などにより役員退職慰労引当金が1億59百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ3億67百万円増加し、102億39百万円となりました。これは、利益剰余金が、四半期純利益により4億41百万円増加したものの、前事業年度に係る配当金の支払いにより70百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は79.3%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現段階におきまして、平成24年9月28日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,975	2,270,942
受取手形	2,045,948	1,981,463
売掛金	1,956,471	1,789,692
商品	6,631	3,035
製品	607,490	584,420
原材料	301,606	355,201
仕掛品	164,010	197,110
貯蔵品	24,757	32,152
繰延税金資産	117,878	156,023
その他	14,880	24,940
貸倒引当金	△5,602	△1,131
流動資産合計	6,764,048	7,393,851
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,379,462	2,269,541
機械及び装置(純額)	224,366	186,247
土地	2,184,844	2,080,553
その他(純額)	123,742	117,433
有形固定資産合計	4,912,415	4,653,776
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	310,903	318,544
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	494,560	370,058
破産更生債権等	25	—
繰延税金資産	59,084	—
その他	112,663	83,690
貸倒引当金	△9,119	△8,970
投資その他の資産合計	988,118	783,323
固定資産合計	5,959,259	5,522,604
資産合計	12,723,308	12,916,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	449,322	397,670
買掛金	1,308,275	1,326,276
未払金	147,592	135,623
未払法人税等	251,703	167,068
未払費用	126,762	141,813
賞与引当金	180,000	280,651
役員賞与引当金	25,000	15,000
その他	70,131	69,799
流動負債合計	2,558,787	2,533,902
固定負債		
役員退職慰労引当金	227,825	68,275
繰延税金負債	—	12,119
その他	64,981	62,916
固定負債合計	292,806	143,311
負債合計	2,851,594	2,677,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	9,168,938	9,539,511
自己株式	△54,180	△54,205
株主資本合計	9,846,680	10,217,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,033	22,013
評価・換算差額等合計	25,033	22,013
純資産合計	9,871,713	10,239,242
負債純資産合計	12,723,308	12,916,456

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	7,054,218	7,549,216
売上原価	4,707,208	4,888,676
売上総利益	2,347,009	2,660,540
販売費及び一般管理費	2,033,144	2,079,429
営業利益	313,864	581,111
営業外収益		
受取利息	202	157
受取配当金	9,239	11,859
助成金収入	10,905	—
その他	12,475	10,342
営業外収益合計	32,823	22,359
営業外費用		
支払利息	657	14
売上割引	16,476	16,837
休止固定資産減価償却費	6,191	5,233
その他	1,764	2,404
営業外費用合計	25,090	24,490
経常利益	321,597	578,979
特別利益		
固定資産売却益	—	130,787
保険解約益	—	51,220
特別利益合計	—	182,008
特別損失		
投資有価証券評価損	46,860	—
固定資産除却損	23,396	—
減損損失	—	2,007
その他	617	300
特別損失合計	70,874	2,307
税引前四半期純利益	250,723	758,680
法人税、住民税及び事業税	132,995	282,879
法人税等調整額	△24,474	34,721
法人税等合計	108,520	317,600
四半期純利益	142,202	441,080

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,940,760	113,457	7,054,218	—	7,054,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,940,760	113,457	7,054,218	—	7,054,218
セグメント利益	508,555	49,940	558,495	△244,631	313,864

(注) 1. セグメント利益の調整額△244,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,437,438	111,778	7,549,216	—	7,549,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,437,438	111,778	7,549,216	—	7,549,216
セグメント利益	758,552	52,984	811,536	△230,425	581,111

(注) 1. セグメント利益の調整額△230,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期会計期間から、セグメント利益の算定に用いる全社費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、前第3四半期累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
減損損失	—	—	—	2,007	2,007

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。